No.174
H26.7.18
The Jimin NEWS
日本を、取り戻す。
自民党 Lib Dems

平成 26 年通常国会を終えて

法案成立率 97.5% を達成

「経済の好循環」国会の実績

第 186 回通常国会（1 月 24 日～6 月 22 日）が閉会しました。
安倍晋三総理が「経済の好循環」を実現すると宣言して始まった国会は、景気回復とデフレ脱却を確かなものにするため、平成 25 年度補正予算（総額 5 兆 4744 億円）と平成 26 年度予算（総額 95 兆 8823 億円）を「15 ヵ月予算」として作り上げ、切れ目のない景気対策を実行しました。さらに、成長戦略関連法案やその他の重要法案など、会期の延長をすることなく政府提出法案のほぼ全てを成立させました。

1．法案成立率は 過去 10 年間で最高

通常国会では、政府が新たに提出した法案 81 本のうち、79 本が成立しました。
成立率は 97.5％で 7 年ぶりに 9 割を超え、小泉内閣時の平成 15 年通常国会と同水準となり、過去 10 年間では最高水準となりました。

2．経済の好循環国会

この春、多くの企業でベースアップが実現し、夏のボーナスも、経団連の調査では、過去30年間で最高の伸びとなりました。有効求人倍率もバブル崩壊後の最高水準（1.09）となり、まさに「経済の好循環」をスタートさせる国会となりました。
しかし、景気回復の波は、いまだ全国津々浦々に行き渡っているとは言えません。引き続き、この好循環を力強く回転させるため、さらに成長戦略を実行していきます。

3．成長戦略のさらなる推進

政府が通常国会に提出した成長戦略関連法案は 30 本にも及びました。民間投資や中小企業を活性化するための法案をはじめ、「技術立国」に向けて科学技術の司令塔機能を強化する法案、医療や電力、交通インフラなどにおける競争力の強化や国際展開の促進を目指した法案など、さまざまな分野の戦略法案を成立させました。
成長戦略の柱は何と言っても地域活性化です。安倍総理は、省庁横断で地域おこしに取り組む地方創生本部を創設し、地方の活性化に全力で取り組んでいく決意を示しました。
また女性が輝く社会を作り上げるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などを進める考えを示しています。安倍内閣の成長戦略には、タブーも聖域もありません。成長戦略は、今も休むことなく力強く前進しています。

4．消費税８％への対策

本年４月には、消費税を８％に引き上げ、今後、伸び続ける社会保障費の充実を図り、次世代への責任を果たしました。消費増税に際しては、平成 25 年度補正予算を組み、景気の落ち込みを防ぐための景気対策をしっかりと行うとともに、低所得者や子育て世代への支援も盛り込みました。

5．重要法案の成立

政府提出法案では、内閣人事局を設置して官邸主導の戦略的人事を行う「国家公務員制度改革法」、自治体の教育委員会制度を見直し、首長権限を強化する「地方教育行政法」、正社員並みの待遇を受けられる対象を拡大する「パートタイム労働法」、電力の小売業参入を全面自由化する「電気事業法」等を改正・成立させました。
議員立法でも、わが党など与野党７党が共同提出した国民投票法改正案を成立させ、憲法改正の手続きを整えました。

6．国会を終えて

「これまでの様々なチャレンジは確実に成果を上げている。今日よりも明日はきっと良くなる。希望に満ちあふれた日本を取り戻すため、これからも国民の皆さんとともに、この道を歩んでいく」«※安倍総理の記者会見（6/24）より»
通常国会の閉会にあたって安倍総理は、国民の命と暮らしを守る決意を述べました。
秋には臨時国会が始まります。これからも日本が持つ、ありとあらゆる可能性を開花させるため、いかなる壁も突き破り、日本を力強く前進させていきます。

私たち自民党は、
国民の皆さまに「経済の好循環」を
さらに実感していただくため、
これからもチャレンジを続けます。

Copyright© 2012
The Liberal Democratic Party of Japan
All rights reserved

発　　行：自由民主党広報本部
編集責任：広報本部長　小池百合子
問合せ先：自由民主党本部（代）03-3581-6211